コンピュータネットワーク上の国際的な著作権侵害

知的財産権研究会　　芹澤英明
g22050@cctu.cc.tohoku.ac.jp

1　コンピュータネットワーク上の国際的な著作権保護

コンピュータネットワークの発達は，国境を超え，今や，法の適用関係において，前代未聞の複雑な問題を提起しています。その中でも基本的な問題は，ネットワーク上での著作権は，いったいどこの国の法律の下で保護されるのかという問題です。

コンピュータソフトを含む，言語，音楽，美術，映画，写真といった著作物は，現在では，多くの国において，何らかの著作権法による保護を受けています。しかし，万国著作権条約やベルヌ条約等の多国間条約による著作権法の国際的統一は不完全であり (未加盟の発展途上国の存在)，たとえこれらの条約の加盟国であっても，その保護の細かい内容は，各国の国内法によりまちまちです[1]。

2　ベルヌ条約の例

今，日本とアメリカ合州国が加盟している[2]ベルヌ条約を例にとってみましょう。ベルヌ条約では，いずれかの加盟国を本国[3]として著作権が生じると，一定要件の下に，無方式で[4]，他の加盟各国で同時的に各国法に基づく著作権が発生します[5]。

これは，著作権についての属地主義と呼ばれ，かつては，A 国法と B 国法とでどちらの法を適用するか選択する (これを準拠法選択という) という問題はほとんど生じないと考えられていました。

---

[1]例えば，アメリカ著作権法特有の法理として，fair use の抗弁や寄与侵害 (contributory infringement) の法理，差止命令の対人的効力等が有名です。

[2]もっとも，アメリカが加盟したのは，１９８９年で，それ以前のアメリカ法は，広く登録制や著作権表示を強制し，著作者人格権がない点等，現在より日本法と大きな相違がありました。

[3]ベルヌ条約 5 条 4 項。発行地ないし著作者の国籍によって定まります。内国著作物と外国著作物の区別について，日本法では，著作権法第 6 条，アメリカ法では，Berne Convention Work に関する定義規定 17U.S.C.§101 を参照。

[4]無方式とは，Ⓒ表示や登録などの能動的行為を行わなくとも著作権が認められるということです。

[5]内国民待遇の原則。ベルヌ条約 5 条 1 項。

仮に，日本を本国とする著作物について，アメリカで侵害行為が行われた場合，どちらの著作権法が適用になるのでしょうか？(ケース１)
逆に，アメリカを本国とする著作物について，日本で侵害行為が行われた場合はどうでしょうか？(ケース２)

かつては，ベルヌ条約５条１項の内国民待遇規定から，法廷地法(訴訟が提起された国の法)がそのまま適用されると理解されることが多かったようです。しかし，最近では，ベルヌ条約５条２項がこの問題について定めていると解されています。この条文の解釈についても，学説上の争いがありますが[6]，いずれの説をとっても，「行為地」の国内著作権法が適用されるという結論になるとされています。

つまり，先程の説例では，基本的な考え方として，ケース１では，アメリカ法，ケース２では，日本法が適用になると思われます[7]。

3 「利用」行為地法とは何か？

問題は，国際的なコンピュータネットワークの発達により，さらに複雑化します。準拠法選択の基準となるベルヌ条約５条２項上の，「行為地」とは一体どこのことでしょうか？

問題は，たとえば，A 国を本国とする著作権の違法な複製が，ネットワーク上で，ほぼ同時に B，C，D— 国で行われるというだけではありません。A 国からの著作物を，著作権者の同意なく，B 国で違法に受信しさらにそれを C 国等に再送信するという場合，行為地法とは，A，B，C 国いずれの法なのでしょうか？

少なくとも，「行為地」は，一義的に定まらないため複数の国の著作権法の適用可能性が生じ，従って，法の抵触，準拠法選択についての何らかの法的基準が必要になることは明らかでしょう。これからの国際的なコンピュータネットワークにおける著作権保護をめぐる法的紛争では，侵害「行為地」概念の解釈がキーになっていくと思われます。

[6]田村善之「並行輸入と知的財産権」ジュリスト 1064 号 45–50 頁 (1995)，石黒一憲『情報通信・知的財産権への法的視点』60 頁 (1990)。

[7]日本法の参考判例として，石黒一憲評釈「フランスで出版された画集の日本への輸入，販売 — レオナール・ツグハル・フジタの生涯と作品事件」別冊ジュリスト著作権判例百選 (第二版)222 頁 (1994)，アメリカ法の参考判例として，Subafilms, Ltd. v. MGM-Pathe Communications Co. 24F.3d1088(9th Cir. 1994); Case Note, 20N.C.J.Int'l L.&Com.Reg.456(1995) をあげておきます。

4　知的財産権研究会について

このように，すでに，コンピュータネットワークをめぐる法律問題は，著作権だけをとってみても，日本法だけを相手にしていては，解明されないことが明らかになります。

関連する外国の著作権法についての知識が必要になりますし，国際私法 (さらに，国際民事訴訟法) といった，法の抵触についての国内法，外国法の理解も必要になります。

知的財産権研究会では，著作権のような知的財産権だけでなく，コンピュータネットワーク上で生じつつある法律問題について広く研究しています[8]。皆さんが，SuperTAINS上で，日々直面しつつある法的問題は，新しくまた未解決のものが多いでしょう。それらの問題に対して，分析の筋道を明らかにし，解決の方向を探るのが，この研究会の目的といえます。

5　[参考] 本稿で参照した URL 集

- http://www.ntt.jp/japan/misc/copyright.html ：日本の著作権法
- http://www.law.cornell.edu/usc/17/overview.html ：米国連邦著作権法
- http://www.tufts.edu/departments/fletcher/multi/texts/BH006-1971.txt ：ベルヌ条約 (１９７１年パリ改正条約 – 英文)
- ftp://ftp.tohoku.ac.jp/pub/soc/law/intproplaw-j.html ：その他，知的財産権法に関するリンク集

[8]たとえば，石黒一憲『超高速通信ネットワーク：その構築への夢と戦略』(1994) を参照のこと。